

よしかず未来通信

平成24年1月発行

新年あけましておめでとうございます。

昨年は東日本大震災により未曾有の大災害となりました。連動して福島第1原子力発電所の事故など、私たちにとって忘れられない、また、忘れてはいけない1年となりました。

皆様には大変お世話になり、また、ご無沙汰してばかりですが、初心を忘れず、地域の声を市政に送っていきたいと思います。この紙面を借りて市政の報告をさせていただきます。

作野市政を支えつつ、白山市の発展、地域の発展に微力ではありますが全力を尽くします。

昨年は6月と12月議会におきまして質問の機会をいただきました。(概要は以下のとおり)

6月議会

質問項目	回答要旨
・津波とダム洪水の想定は。災害対策の策定を(災害対策)	・津波の浸水対策を見直す予定。ダム決壊時の対応も防災計画見直しの中で検討。緊急物資の増加に向け地域防災計画の見直しに併せ目標の備蓄数を検討
・「男女共同参画都市」を宣言しては	・機運を高めるには有効であり、本年度の行動計画の見直しに合わせ検討
・白山市民の歌の浸透方法は	・市民の皆さんのが集まる機会や、各学校等の全校集会などで歌っていただけるよう働きかけ

12月議会

質問項目	回答要旨
・松任駅周辺での交番設置を	・白山署の位置が市街地に近いため、棚上げになったと推察
・松任駅特急列車の増便、バス路線の拡大対策は	・需要に応じ公共交通を確保、駅南ロータリーについてはバス事業者に要望
・閉庁時の婚姻届の受付場所の改善を	・守衛室で受け付けており、今後、感動の場面にふさわしい雰囲気に改善
・人口増加策として「白山市定住促進支援制度」創設を	・2008年10月以降人口減少傾向、定住促進は全市的課題、市外からの転入者で定住目的として新築、購入する際に奨励金を交付できないか詳細を検討中
・介護保険施設の広域配置、充足度は	・待機者は約600名、施設の整備については地域特性を考慮し、今後配置
・民営化予定保育所以外の保育所民営化は	・地域において法人設立の意志があれば民営化促進、公立保育所は地域を考慮して今後とも運営
・障害者の現状と今後の見とおしは	・入居待ちの人約45名が5年以内に入居、2カ所建設中であり着実に整備が進むよう支援

※以前から要望している事業等の進捗状況について

- ①東美沢野加賀野第1号公園内、水道さくせん工事(2月末完成予定、深さ約120m、約2,900万円)
- ②松陽コスモス(放課後児童クラブ)建設中(3月末完成予定、建物 約200m²、約4,200万円)
- ③笠間地区軽体育館用地取得(23.10.19 市が取得、約2,500m²、約4,300万円)
- ④木曾街道笠間地区的道路拡幅工事の着実な推進



発行元：白山市石立町181
石地よしかず後援会
連絡先 076-275-2099

ゆたかなかがやく未来

白山 質問・答弁の要旨

作野市長 津波の浸水対策を見直す予定で、ダム決壊時の対応も防災計画見直しの中で検討したい。避難施設への発電機配置や食料備蓄の増加も考える。

石地氏 「男女共同参画都市」を宣言してはどうか。

中村直人市民生活部長 男女共同参画の機運盛り上げへ有効であり、宣言を検討していきたい。

**手取川ダム
洪水想定を**

2011年6月10日
北陸中日新聞掲載

2011年12月14日
北國新聞揭載

2011年12月14日
北陸中日新聞掲載

白 市

定住化促進へ支援制度

奨励金など

来年度新設を検討

白山市の作野広昭市長は、十三日開かれた市議会十一月定例会二質問で、定住化促進策として、来年度から市独自の支援制度を新設できるように検討を進めていることを明らかにした。石地宣一氏（一創会）の質問に答えた。（高橋貴仁）

般質問で、定住化促進策として、来年度から市独自の支援制度を新設できるように検討を進めていることを明らかにした。石地宣一氏が住民基本台帳で、一度から実施できるよ。

が、建設業者は市内に限らない方針で、新築住宅建設による経済効果や、定住による税収アップも同時に狙つてゐる。

市内民営化10保育所以外
法人化意思で推進

市長が方針

り、松任地域以外の人
口減に歯止めがかから
ない状態であることを
報告。
「定住促進は全市的
な問題となっている」
市による、対象は
市内全域で、市外から
の転入者が定住を目的
として住宅を新築、ま
たは購入する際に、一
定の奨励金を交付す

作野市長は、民営化による法人設立の意図へ移行する方針が決まっている市内十保育所についての保育所について、各地区で地域住民に答えた。市が十保育所に対する方針であることを明らかにした。石地氏があれば、民営化を進める方針であることを明らかにした。

作野市長は、民営化移行する方針が決まっている市内十保育所外の保育所について、各地区で地域住民による法人設立の意図が明瞭にした。石地氏が答えた。市が十保育所に答えた。市が十保育所

方針を示した。
(高橋貴仁)

立公園について、国や県、
関係者らで記念事業実行委
員会を設立し、イベントな
どを協議する▽美川特区ア
ソシマーク国際高校の認定
区域を旧美川町の区域か
ら、市全域に拡大できるよ
う国と調整する▽引き続
き、第3子以降の保育料無
料化実現に向けて模索して
いく

所以外の見通しを示し
ことは切つ。

講会だより